

2020年度 明治大学  
【情報コミュニケーション学部】

解答時間 60分

配点 100点



め

政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

1. この問題用紙は、16 ページである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合し確認すること。
3. 解答用紙の所定の欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定の欄にマークするか、または所定の欄に記述すること。所定以外のところには、絶対に記入しないこと。
5. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
6. 訂正は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
7. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
8. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
9. 解答用紙は、持ちかえらないこと。
10. この問題用紙は、必ず持ちかえること。
11. 試験時間は、60分である。

(マーク記入例)

良い例	悪い例
	





〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の間(1)に答えなさい。

第二次大戦後、連合軍最高司令官総司令部(GHQ)が日本の占領行政のために設けられた。(1)その後、日本は1951年の ア の締結により、連合国の占領から脱し、主権国家として国際社会に復帰した。しかしそれは、冷戦の激化という環境の中で、西側の反共産主義陣営に組み込まれる形での復帰であった。また、ア の締結と同時に、日本とアメリカの間で、日米安全保障条約が締結された。(2)なお沖縄は日本の主権回復の後も、引き続きアメリカの施政下におかれ、本土への復帰は、イ 年まで実現しなかった。

冷戦構造の中で日本は1956年の ウ によってソ連との国交を回復した後に、国際連合への加盟を果たした。近隣諸国との関係では、韓国と1965年に(3) エ を締結して正式に国交を樹立させた。北朝鮮とは オ 年に日朝首脳会談が実現し、日朝平壤宣言によって国交正常化を目指すことなどが発表されたが、核開発問題や拉致問題などがあって進展していない。中国とは、日中共同声明によって国交の正常化を行い、1978年に カ を締結した。(4)

日本では湾岸戦争終結後、国際貢献などを理由として、1992年には自衛隊の国連PKOへの参加を可能とする国連平和維持活動等協力が制定された。同法(5)により、自衛隊が海外に初めて派遣された。また、冷戦終結後にはソ連の脅威はなくなったが、日米両政府は1996年の キ によって、日米安保の目的を「アジア太平洋地域の平和と安定」として安保再定義を行った。これを踏まえて日本政府は1999年に周辺事態法などを成立させ、自衛隊が米軍の後方支援を行うことや、政府が自治体や民間に協力を要請できることなどを定めた。このような防衛協力の拡大は、政府がこれまで違憲としてきた ク の行使につながるのではないかという批判もあった。

しかしその後、北朝鮮の核・ミサイル問題や中国の軍備拡張などに対する警戒感が背景となり、日本国内でより緊密な対米軍事協力の要請が提言された。2003年～2004年には、武力攻撃事態法や、有事の際の国民の避難・救援の手続き及び国民の協力の在り方を規定した ケ などの一連の有事法制関連法が成立

した。2013年に設けられた  では、首相、外務大臣、防衛大臣、官房長官の4人からなる「4大臣会合」で迅速な判断を迫られる外交、安全保障の問題に、どう対処するかを決定する。他方で、事務局に現役の自衛官が入るため、情報の透明性や文民統制の観点から問題点も指摘された。また、 内閣の<sup>(6)</sup>もとで2014年に閣議決定により、武器輸出三原則が見直されて  となり、武器の輸出を原則禁じていた政策が転換された。さらに2015年には、安全保障関連法が成立した。

(問 1) 文中のアからシの空欄に当てはまるもっとも適切な語句・数字を解答欄に書きなさい。

(問 2) 下線部(1)に関連して、朝鮮戦争勃発の年、GHQの指令により警察予備隊が設けられた。その後、警察予備隊は保安隊に改変されたが、改変された年は何年か。適切な数字を解答欄に書きなさい。

(問 3) 下線部(2)に関連した記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 日本による在日米軍の駐留経費の負担は、「思いやり予算」と呼ばれている。
- B 1960年の日米安保条約改定により、日本の領域で日本に対する武力攻撃に対しても日米が共同行動で防衛することが決められた。
- C 1960年の日米安保条約改定により、日本における米軍の配置や装備の重要な変更などについて、事前協議制が定められたが、実際に協議が行われたことはない。
- D 砂川事件において、最高裁判所は日米安保条約が違憲であると判断した。

(問 4) 下線部(3)に関連した記述として、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 国際連合では、総会と理事会ともに全会一致制が採用されている。
- B 国際連合では、総会における表決は、一国一票であり、多数決を原則とする。ただし重要事項については3分の2以上の賛成が必要である。
- C 安全保障理事会では、すべての理事国に拒否権が与えられている。
- D 安全保障理事会では、すべての理事国の過半数の賛成により表決を行う。

(問 5) 下線部(4)に関連して、日本の首相と中国の首相が会談して日中共同声明を出した。その際の日本および中国の首相は誰か。適切な人名をそれぞれ解答欄に書きなさい。

(問 6) 下線部(5)に関連して、国連平和維持活動等協力法によって初めて自衛隊が海外に派遣された国はどこか。もっとも適切な国名を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A カンボジア
- B 東ティモール
- C モザンビーク
- D 南スーダン

(問 7) 下線部(6)に関連した記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 軍の最高指揮監督権は文民に属させるという原則のことである。
- B 軍の独走を防ぐために、文民からなる政府や議会が軍を民主的に統制することである。
- C 自衛隊の最高指揮監督権は文民の内閣総理大臣が持つので、防衛大臣は文民でなくてよい。
- D 自衛隊の最高指揮監督権を持つ内閣総理大臣および隊務を統括する防衛大臣は、ともに文民でなければならない。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

日本国憲法は三大原理の1つとして基本的人権の尊重をかかげている。ではそこで定められている基本的人権とは、誰が保障され、何を誰に対して主張できる権利だろうか。

日本国憲法第3章のタイトルは「国民の権利及び義務」とされているが、ここで定められた諸権利は、国民以外にも保障されるものもあり、国民でも保障されないものもある。例えば、最高裁判所は、日本国憲法の基本的人権の保障は性質上日本国民のみに保障されるものをのぞき、外国人にも及ぶ<sup>(1)</sup>としている。そのような考え方は、人権とはすべての人間を個人として尊重すること<sup>(2)</sup>だとの理解に基づいている。他方、日本国憲法第28条が「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する」<sup>(3)</sup>と定めるとおり、これらの権利が保障されるのは使用者と対等な立場に立って労働条件の改善などを求める必要がある勤労者だけであり、それ以外の人はこの権利をもたない。

日本国憲法の定める基本的人権は何を誰に主張できる権利かについては、いくつかに分類して考えられている。他者の権利や利益を侵さないかぎり、国家の干渉、制限を受けない<sup>(4)</sup>ことを主張できる一連の権利を自由権という。これには、表現の自由<sup>(5)</sup>(第21条)、信教の自由<sup>(6)</sup>(第20条)、人身の自由<sup>(7)</sup>(第31～39条)、職業選択の自由<sup>(8)</sup>(第22条)などが含まれる。失業・貧困など経済的・社会的な不平等を是正し、人間に値する生活を実現することを国家に求める一連の権利は社会権<sup>(9)</sup>とよばれる。日本国憲法では、教育を受ける権利(第26条)、労働基本権(第27・28条)、生存権(第25条)などが定められている。国民の権利・利益が害されたときに国家にその救済を求める一連の権利は国務請求権という。日本国憲法では、国家賠償請求権(第17条)、裁判を受ける権利(第32条)、刑事補償請求権(第40条)などが定められている。国民が国家の政治に参加する権利を意味する参政権としては、日本国憲法は公務員の選定罷免権(第15条1項)などを定めている。

このように、日本国憲法の基本的人権規定が主として定めていることは、各権利の主体である個人と国家がどのような関係に立つべきか<sup>(10)</sup>であると言える。最高

裁判所も、私企業による思想信条を理由とした本採用拒否が日本国憲法第 19 条（思想信条の自由）、第 14 条（法の下での平等）に反するかが争われた三菱樹脂事件判決で、「憲法の右各規定は、同法第三章のその他の自由権的基本権の保障規定と同じく、国又は公共団体の統治行動に対して個人の基本的な自由と平等を保障する目的に出たもので、もっぱら国又は公共団体と個人との関係を規律するもの」だと述べている。

（問 1） 下線部(1)に関連して、日本国憲法の定める人権のうち、性質上日本国民にのみ保障され、外国人には保障されない権利についての次の記述のうち、その内容が適切でない選択肢を 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 日本国憲法第 22 条 1 項が保障する居住・移転の自由には日本への入国の自由も含まれるが、これは国際慣習法上外国人には認められない。
- B 所属する国家の政治に参加する参政権は、日本国民のみに保障され、すべての外国人にあらゆる種類の参政権を与えることは日本国憲法上禁止されている。
- C 社会権は、日本に所属する日本国民のみに与えられる権利であり、日本国憲法上は外国人には保障されないが、立法で外国人に社会保障を行うことは禁止されていない。
- D 日本に在留する外国人にも、政治活動の自由は日本国憲法上保障されている。



(問 2) 下線部(2)に関連して、次の選択肢の中から外国人の例としてもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A ベトナムから日本に働きに来たベトナム人の父と日本人の母の間に日本で生まれ、ベトナムではなく日本で出生届を出した新生児。
- B ブラジル出身のサッカー選手で、長く日本で活躍し、帰化して日本代表にもなったが、日本語をまったく話せない人。
- C 日本人の両親のもとにパリで生まれ、日本に出生届を出したが、フランス語で教育を受けたため、日本語をほとんど話せないにもかかわらず、日本国籍を選択した人。
- D 在日韓国人三世で、特別永住資格を与えられ、日本名の通称をもち、日本の学校で教育を受けて日本語しか話せない人。

(問 3) 下線部(3)に関連して、勤労者とは、他者に雇用され、労働力を提供する対価として賃金を得る労働者を意味する。次の選択肢の中から日本国憲法第28条の労働三権を保障されない人を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 母親が社長をつとめる化粧品会社にコネで入社し、社員として働く息子。
- B 自ら小さなラーメン店を経営する店主。
- C コンビニエンス・ストアのアルバイト店員。
- D スーパーで週二日、一日二時間だけ働くパート店員。

(問 4) 下線部(4)に関連して、基本的人権が制限を受ける場合に関する記述として適切でないものを次の選択肢の中から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 表現の自由(日本国憲法第 21 条)は重要な権利だが、性的秩序を守り、最小限度の性道徳を維持することは公共の福祉の内容をなすので、わいせつ文書の出版は制限され得る。
- B 表現の自由(日本国憲法第 21 条)といえども絶対無制約ではなく、他人の名誉を傷つけたり、私生活を暴露したりするような表現については必要最小限の制限を受ける。
- C 一定の距離内に既に薬局が存在する場所には新たな薬局の開設はできないと定める法律は、不良薬品の供給防止を目的とする営業の自由(日本国憲法第 22 条 1 項)への必要かつ合理的な制限である。
- D 森林の細分化防止を目的として共有林の分割請求権を制限する森林法の定めは、財産権(日本国憲法第 29 条)への必要な限度をこえた制限である。

(問 5) 下線部(5)に関連して、次のうち自由権の性質をもたない権利を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 自己決定権
- B プライバシー権
- C 請願権
- D 知る権利

(問 6) 下線部(6)に関連して、表現の自由に関する次の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 政府の掲げる政策の問題点を、権力に妨害されずに批判できない状況では民主政治は適切に機能しないので、表現の自由は民主主義にとって不可欠である。
- B 表現の自由を与えすぎると、人の悪口や個人の名譽を傷つける発言が増えるので、日本国憲法第21条1項の表現の自由も法律の決めた範囲内でのみ保障される。
- C 日本も民主主義国である以上、国民の多数派の意見が少数派にまさるのであり、日本国憲法も少数派の表現の自由を国家は制限すべきことを定めている。
- D 日本国憲法の保障する人権は、個人の権利であるから、第21条1項の表現の自由はマス・メディアのような個人ではない存在には保障されない。

(問 7) 下線部(7)に関連して、国家によって不当に逮捕、投獄され、刑罰を科されない自由を総称する人身の自由に関する次の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 犯罪を犯した可能性のある者は、逮捕され罰を受けるべきであるから、人身の自由は保障されない。
- B 大日本帝国憲法では人身の自由の規定は存在しなかった。
- C 犯罪を行ったと疑われた者を警察が逮捕するには、被疑者を起訴する権限を持つ検察官の令状が必要である。
- D 人身の自由にとって最も重要な原則の1つである罪刑法定主義は、日本国憲法上明文の定めはないが、第31条の適法手続主義の規定で保障されていると解釈されている。

(問 8) 下線部(8)に関連して、職業選択の自由(日本国憲法第 22 条 1 項)についての次の記述のうち、もっとも適切なものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 日本国憲法第 22 条 1 項は職業選択の自由を定めるのみで、選んだ職業を行う自由(営業の自由)を国民に保障するものではない。
- B 憲法上の人権は性質上可能な限り外国人にも保障されるので、日本国憲法第 22 条 1 項が職業選択の自由を定める以上、外国人は公権力を使用する公務員になることはできないと定める法律は違憲である。
- C 職業選択の自由を定める日本国憲法第 22 条 1 項と財産権を定める第 29 条に「公共の福祉」による制限の可能性が明記されているのは、経済的弱者保護のために経済活動の自由を制限する必要があるためである。
- D 職業選択の自由は、すべての人が好きな職業につけるように国が企業の採用の自由を制限することを求める権利なので、社会権に属する。

(問 9) 下線部(9)に関連して、社会権に関する次の記述のうち、もっとも適切なものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 社会権は、貧困者、失業者、労働者・勤労者などが保障される権利だが、すべての国民がこれらになったときには国家により与えられる。
- B 日本国憲法の保障する労働基本権は、第 28 条に定める労働三権のみである。
- C 教育を受ける権利を定める日本国憲法第 26 条 1 項は、すべての子どもが一律にひとしく教育を受ける権利をもつと定めている。
- D 「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を定める日本国憲法第 25 条 1 項は、裁判所が国民に保障できる権利を定めた規定だとするのが最高裁判所の見解である。

(問10) 下線部(10)に関連して、最高裁判所が述べるとおり日本国憲法の基本的人権の規定が「もっぱら国または公共団体と個人との関係を規律するもの」だと理解した場合、憲法違反になり得るケースに関する次の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 私立の医大が入学試験で男子受験生を優遇し、女子受験生が不利な扱いを受ければ、日本国憲法第14条1項が保障する法の下での平等に違反する。
- B 国会議員が行った「北方領土は戦争以外の方法ではとりもどせない」という発言をマスコミが批判的に報じることは、この議員への言論弾圧にあたり、表現の自由を保障する日本国憲法第21条1項に違反する。
- C 親が成人した子どもの結婚を認めなければ、「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立」と定める日本国憲法第24条1項に違反する。
- D LGBTであることをカミング・アウトした職員を、地方公共団体がそのことを理由に解雇すれば、差別を禁止した日本国憲法第14条1項に違反する。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

18世紀後半にワットによって改良された **ア** は、新たな動力源として様々な機械に応用され、産業革命と呼ばれるほど、急速に工業を発展させ、経済や社会を劇的に変化させた。大量生産が可能となり、生産量が増えるにしたがって製品一単位当たりの生産費用が低下するという規模の経済が働くようになる。その中で、生産設備を所有する資本家の力が強まっていき 資本主義経済 が確立していった。<sup>(1)</sup>そこから第二次、第三次産業革命を経て、今人類は、第四次産業革命に直面していると言われることも多い。

第四次産業革命においては、データが新たな天然資源とも言われており、例えば、IoT技術によって生み出されるビッグデータをAIによって解析することで、経済の効率が急激に向上すると考えられている。こうしたAI関連技術の発展に伴い、AIが人間の職を奪うという主張も出てきた。これは、19世紀イギリスの産業革命において、機械によって職を奪われた労働者が中心となって起こした **イ** 運動にも通じるところがある。

近年では、個人データを利用して大きな利益をあげるIT企業が出てきた。その中でも、GAF A (Google, Apple, Facebook, Amazon) のようなプラットフォーマーと呼ばれるタイプの企業が注目を浴びている。プラットフォーマーの提供するサービスにおいては、利用者が増えるほどサービスの価値が高まり、利用者にとっての便益が増加するというネットワーク 外部性 が働く。<sup>(2)</sup> また、一度利用を始めると、他の企業が提供するサービスに乗り換えにくくなるというロックイン効果も働く。これにより、新たな企業の参入が妨げられるなどの懸念から、プラットフォーマーの活動を規制する動きも出てきている。

日本では、 **ウ** が独占禁止法を運用する機関として、公正かつ自由な競争環境の整備に取り組んでいる。独占が禁止される背景には、市場メカニズム への信頼がある。<sup>(3)</sup> 完全競争市場 においては、市場メカニズムによって、需要量と供給量が一致し、<sup>(4)</sup>市場は効率的な状態となる。しかし、企業が独占力を持っていると、価格は完全競争のときよりも **①** となり、効率性が低下する。

他方で、長期的にみると、独占的な状態をなくすことが必ず社会にとって望ま

しいとは言い切れない。それは、一定の期間独占的な利潤を得られることこそ、企業がイノベーションを起こすために投資をする強い動機になるからである。新しい発明<sup>(5)</sup>に対して一定期間の独占権を与える  権などの知的財産権が存在する理由の1つには、投資をした者が十分な利益を得られるようにすることがある。

例えば、ある企業が生産技術の革新を起こし、同じ製品をより安く製造できるようにしたとする。一定期間は独占的な市場になるが、やがてその技術が誰にも使えるようになると、市場は再び競争市場になる。このとき、以前の競争市場よりも供給曲線は  方向にシフトしている。その結果、需要曲線が以前のままであれば、均衡価格は  ，均衡取引量は  ことになる。これにより、社会は以前よりも効率的な状態となる。このように、産業や経済の成長には、独占と競争のバランスを考えることも大切である。

(問 1) 文中のアからエの空欄に当てはまるもっとも適切な語句を、解答欄にそれぞれ記入しなさい。

(問 2) 文中の①から④の空欄に当てはまるもっとも適切な語句の組合せを以下の中から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- |   |      |     |       |        |
|---|------|-----|-------|--------|
| A | ①：低く | ②：右 | ③：下がり | ④：増加する |
| B | ①：低く | ②：左 | ③：上がり | ④：減少する |
| C | ①：高く | ②：右 | ③：下がり | ④：増加する |
| D | ①：高く | ②：左 | ③：下がり | ④：減少する |
| E | ①：高く | ②：左 | ③：上がり | ④：減少する |

(問 3) 下線部(1)に関連して、資本主義経済が成立した初期には、資本家と労働者の立場の違いから様々な労働問題が発生していた。これに関連して、以下の記述におけるアからカの空欄に当てはまるもっとも適切な語句を、解答欄にそれぞれ記入しなさい。

1833年にイギリスで制定された  法では、青少年の労働時間の制限、年少労働者の教育、工場監督官の任命などが定められた。日本でも19世紀末から労働運動が見られるようになり、1911年に  法が制定された。一方で、政府は1900年に制定された  法などによって労働運動を規制していた。第二次世界大戦が終わると、1945年から1947年にかけて労働三法が制定された。そのうち  法では労働条件の最低基準を詳細に規定している。また、労働組合法は、労働者が労働組合を結成し(団結権)、労働組合が使用者と交渉する権限(  権)を保障している。  法は、労使間の紛争が自主的に解決できない場合に、  が争議の斡旋・調停・仲裁を行うことを定めている。



(問 4) 下線部(2)に関連して、外部性(外部経済と外部不経済)が存在すると、適切な処置を施さない限り、資源配分は効率的にならないことが知られている。このとき、以下の記述のうち、外部性の例として適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 政府がインフラを整備したことで、それを利用する民間企業の利益率が高まった。
- B 公的な教育を受ける人の割合が上昇したことで、民間企業の生産効率が高まった。
- C 工場の生産活動による騒音で、近隣住民が不快な思いをしている。
- D 人気の遊園地ができたことで、近隣の道路が渋滞しがちになり、通勤に時間がかかるようになった。
- E 要らなくなった製品をネットオークションに出品したところ、購入した人の満足が高まった。

(問 5) 下線部(2)に関連して、市場メカニズムを通じて外部不経済を抑制する政策的手段の例として適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 環境負荷を低減するためのビルの改修に対して補助金を出す。
- B 海洋汚染につながるプラスチックを利用した製品の購入に税金をかける。
- C 二酸化炭素の排出量の少ない電気自動車を購入する際に税金を安くする。
- D 排気ガスを低減するような技術の開発に企業が投資する。
- E 排気ガスの排出量を抑制するため、ドライバーが混雑する道路を利用する際に税金をかける。

(問 6) 下線部(3)に関連して、市場メカニズムが十分に機能しないために、資源配分が効率的に行われない状態を何と言うか。市場機構の限界を意味する5文字の言葉を解答欄に記入しなさい。

(問 7) 下線部(4)に関連して、市場が完全競争市場にならない原因の1つに、情報の非対称性がある。情報の非対称性に関する以下の記述におけるアからウの空欄及び①から③の空欄に当てはまるもっとも適切な語句の組合せを、下の(1)と(2)の選択肢の中から1つずつ選び、そのアルファベットを解答欄にそれぞれマークしなさい。

情報の非対称性とは、製品・サービスの売り手と買い手の間で、保有する情報の質や量に差があることである。例えば、消費者金融市場においては、は自分の返済能力や意欲をよく知っているが、にとってはよく分からないことが多い。このとき、貸し手は平均的な貸し倒れ率をもとに金利を設定するため、優良な借り手にとっては貸し付け条件となり、逆に貸し倒れリスクの高い借り手には条件となる。したがって、貸し倒れリスクの借り手のみが、この市場に残ることになる。その結果、消費者金融における金利は非常に高いものになりやすい。各個人の貸し倒れリスクがより簡単に分かるようになれば、は貸し倒れリスクに応じて、個人ごとに適切な金利を設定できる。近年では、収入や決済履歴などの個人データを利用して、個人ごとに信用度を評価する信用スコアサービスも出てきている。

(1) アからウの空欄に入る語句の組合せ

- |   |       |       |       |
|---|-------|-------|-------|
| A | ア：貸し手 | イ：借り手 | ウ：貸し手 |
| B | ア：貸し手 | イ：借り手 | ウ：借り手 |
| C | ア：借り手 | イ：貸し手 | ウ：貸し手 |
| D | ア：借り手 | イ：貸し手 | ウ：借り手 |

(2) ①から③の空欄に入る語句の組合せ

- A ①：不利な      ②：有利な      ③：高い  
B ①：不利な      ②：有利な      ③：低い  
C ①：有利な      ②：不利な      ③：低い  
D ①：有利な      ②：不利な      ③：高い

(問 8) 下線部(5)に関連して、イノベーションという用語に定義を与え、創造的破壊を資本主義の本質と捉え、絶え間ない経済構造の革新が経済の長期的な成長をもたらすと考えた、オーストリアの経済学者の名前(姓)を解答欄に記入しなさい。









